

需要想定的前提となる経済見通し (策定方法)

2017年11月27日

公表内容

- 本機関は業務規程第22条に基づき、需要想定的前提となる経済指標として、以下の項目の見通しを策定し、公表します。

(全国の経済見通しの策定)

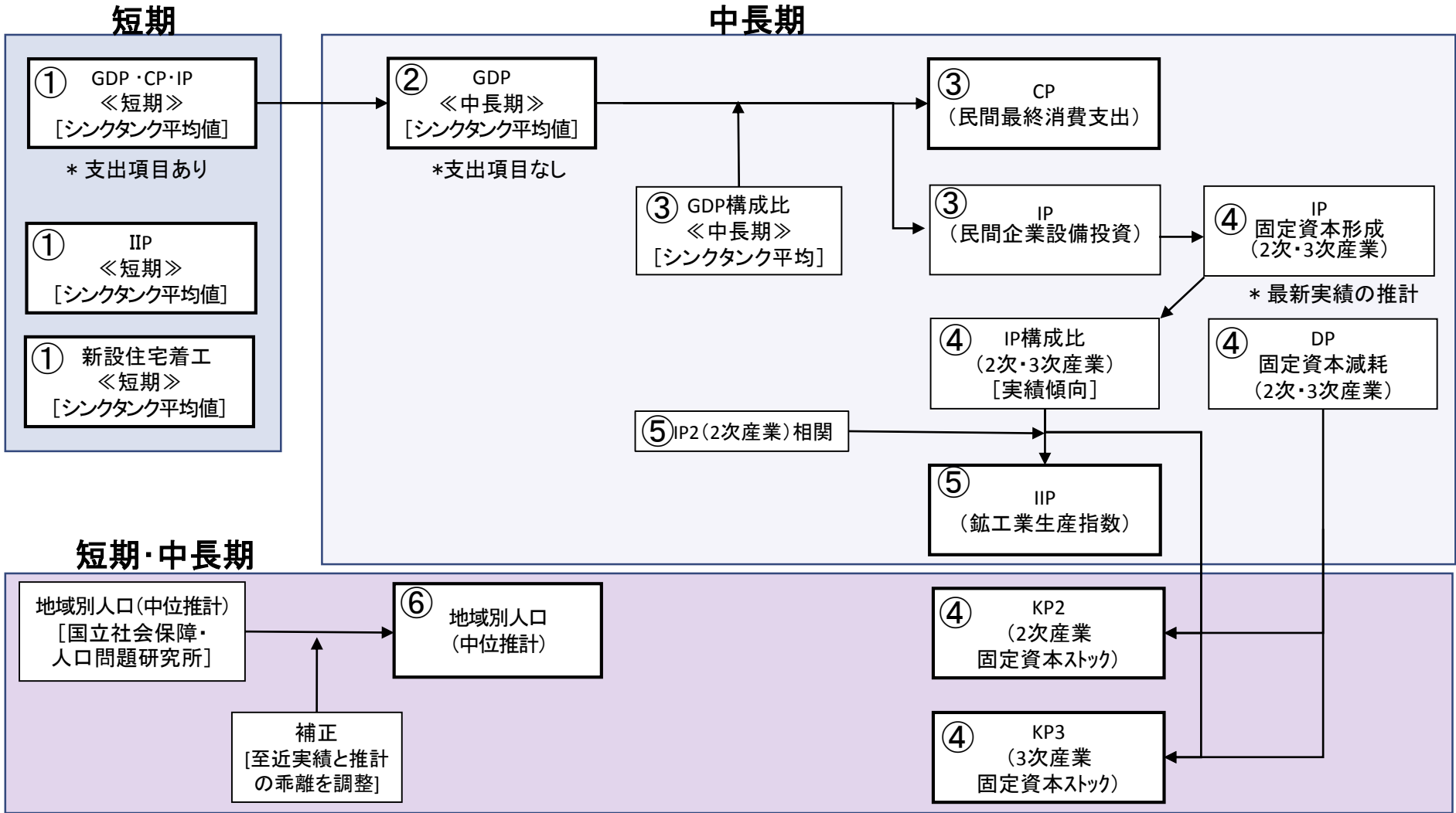
第22条 本機関は、需要想定的前提となる人口、国内総生産(GDP)、鉱工業生産指数(IIP)その他の経済指標について、当年度を含む11年後までの各年度分の見通しを策定する。

- 2 本機関は、前項に基づいて策定した経済見通しを、毎年11月末日までに、一般送配電事業者、小売電気事業者及び特定送配電事業者(登録特定送配電事業者に限る。)たる会員に通知するとともに公表する。

タイトル No	経済指標		公表					主な想定対象	
			全国	エリア	第1年度	第2年度	第3年度 ～ 10年度		
①②	国民 経済 計算	国内総生産(GDP)	兆円(H23暦年 連鎖価格)	○	—	○	○	○	電力量(業務用)、最大電力(ベース需要)
③		民間最終消費支出(CP)		○	—	○	○	○	電力量(家庭用)、最大電力(夏季需要)
④		第2次産業固定資本ストック(KP2)		○	—	○	○	○	電力量(産業その他)
		第3次産業固定資本ストック(KP3)		○	—	○	○	○	電力量(業務用)、最大電力(ベース需要)
⑤	鉱工業生産指数(IIP)	H22暦年=100	○	—	○	○	○	電力量(産業その他)	
①	新設住宅着工	万戸	○	—	○	○	—	契約口数(家庭用)	
⑥	総人口(全国及び地域別)	万人	○	○	○	○	○	契約口数(家庭用)	

経済見通し策定フロー

■ GDP・人口については、短期・中長期ともシンクタンク公表値を採用し、他の指標はそれを基に推計している。



① GDP(当年度、短期:第1~2年度)の推計方法

- 当年度及び、短期(第1~2年度)のGDPについては、最新の内閣府の四半期GDP実績(7~9月期1次速報、2017年11月15日公表)に基づいて各シンクタンクの公表した対前年度増減率見通しの平均値を算出し、2016年度GDP実額に乗じて推計している。
- 他指標(CP、IP、IIP)の短期見通しも、短期のGDPと同様に各シンクタンクの公表した対前年度増減率見通しの平均値から推計している。
新設住宅着工の見通しは、各シンクタンクの公表値の平均値を推計値としている。

2017(平成29)年度[当年度][H29 7-9月1次QE 11/15公表後]

(公表日)	サンプル数	集計結果				日経セン	三菱総研	ニッセイ基礎研	信金中金	第一生命	明治安田生命	みずほ総研	富国生命	日本総研	浜銀総研	三菱UFJ R&C	農林中金	東レ経営研	富士通総研
		平均値	中央値	最大値	最小値	11/16	11/16	11/16	11/17	11/15	11/20	11/16	11/20	11/15	11/17	11/16	11/20	11/17	11/15
国内総生産(実質GDP)	14	1.6	1.6	1.6	1.4	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.5	1.5	1.6	1.5	1.4	1.4	1.6	1.6	1.6
民間最終消費支出(CP)	13	1.0	1.0	1.2	0.9		1.1	1.1	1.1	1.0	1.0	0.9	1.0	0.9	1.1	1.0	1.2	1.0	0.9
民間企業設備投資(IP)	13	2.6	2.5	3.0	2.1		2.1	3.0	2.8	2.6	2.5	2.9	2.2	2.4	2.5	2.4	2.8	2.6	2.5
鉱工業生産指数(IIP)	12	4.4	4.5	5.1	3.9		4.3	4.3	4.5	4.6	4.0	4.5	3.9		4.2	4.4	5.1	4.6	4.5
新設住宅着工(万戸)	8	95.8	95.9	96.2	95.1		95.9	96.0				96.0	95.8		95.5	96.2	95.1	95.9	

2018(平成30)年度[第1年度]

国内総生産(実質GDP)	14	1.2	1.2	1.3	0.9	1.2	1.0	1.2	1.3	1.3	1.2	1.2	0.9	1.2	1.1	1.1	1.3	1.2	1.2
民間最終消費支出(CP)	13	0.9	0.8	1.3	0.5		0.8	0.8	1.2	1.2	1.0	0.8	0.8	0.8	0.9	0.5	1.3	1.0	0.6
民間企業設備投資(IP)	13	2.7	2.8	4.3	1.1		1.1	2.8	2.7	3.3	2.3	2.8	1.7	2.8	2.4	3.4	4.3	2.9	2.7
鉱工業生産指数(IIP)	12	2.3	2.2	4.9	1.1		1.1	1.3	3.0	2.9	2.1	1.9	2.4		2.2	1.6	4.9	1.6	2.6
新設住宅着工(万戸)	8	95.4	95.4	98.0	93.3		96.8	96.0				93.7	94.7		97.3	93.3	98.0	93.6	

2019(平成31)年度[第2年度]

国内総生産(実質GDP)	5	0.8	0.8	1.0	0.7	0.8		1.0		0.7	0.7					0.9			
民間最終消費支出(CP)	4	0.6	0.6	0.7	0.4			0.6		0.7	0.6					0.4			
民間企業設備投資(IP)	4	2.0	1.8	3.2	1.2			1.5		2.1	1.2					3.2			
鉱工業生産指数(IIP)	4	1.1	1.2	1.4	0.8			1.0		1.4	1.3					0.8			
新設住宅着工(万戸)	2	94.5	94.5	97.0	91.9			97.0								91.9			

(注) 2017年11月20日現在で公表が確認できたシンクタンクの短期見通し。なお、データのない箇所を空欄としている。

② GDP(中長期:第3~10年度)の推計方法

- 中長期(第3~10年度)のGDPは、公益社団法人日本経済研究センターが公表する経済見通し[EPSフォーキャスト調査:42機関の民間シンクタンクがメンバー]の内、平均値を採用している。
- 上記は、成長率のみの公表であることから、各シンクタンクが公表している中長期見通しの内訳(CP、IP等)の構成比を用いて、中長期のGDPの内訳を推計している。【次頁③参照】

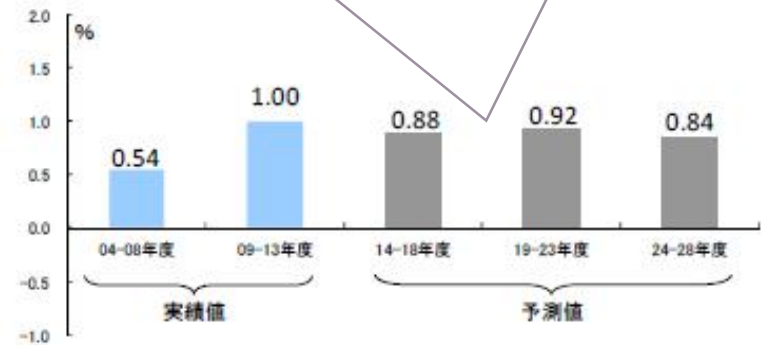
短期(2018~19)は、GDPの7-9月1次QE公表(2017.11.15)後の最新のシンクタンク見通しに置換。

10 (特別調査)長期予測(実施:6月、12月)

実質 GDP 平均成長率:

2019~23年度の実質GDPの平均成長率は0.9%だった(高位8機関平均1.4%、低位8機関平均0.6%)。

さらにその先24~28年度についての予測も聞いたところ、0.8%(高位8機関平均1.4%、低位8機関平均0.4%)だった。



「EPSフォーキャスト2017年6月調査」
 公益社団法人日本経済研究センター
 (2017.6.5~6.9 回答、2017.6.16 公表)
<https://www.jcer.or.jp/esp/result.html>

③ 中長期のCP(民間最終消費支出)及びIP(民間企業設備投資)の推計方法

- 各シンクタンク公表の中長期(第3～10年度)のGDP見通しを基にCP、IPの増減寄与率(下記E:2019～27の増減額の構成率)を求め、前項②で求めたGDPの内、2019年度からの増減額(2019～27)に、それぞれの増減寄与率の平均値を乗じ、CP及びIPの増減額を推計している。
- その増減額を2019年度の前項①で推計した見通し額に加算することで、CP、IPの中長期見通しを推計している。

GDP増減額に占めるCP及びIPの構成率(増減寄与率)の推計方法

	シンクタンク名	ニッセイ 基礎研	三菱 UFJ&C	三菱総研	みずほ総 合研究所	大和総研	単純平均	B	
								GDP構成率 2019	
公表		2017/10/13	2017/3/27	2017/7/12	2017/7/5	2017/2/6			
A	2020～27 対前年度増減 率(各年平均)	GDP	0.9	0.6	0.4	0.9	1.0	0.8	100.0
		CP	1.0	0.1	0.1	0.4	0.7	0.5	56.2
		IP	1.7	1.6	0.8	1.8	1.7	1.5	16.2
C=B*(1+A/100) ⁸	2027 構成率	GDP	107.6	104.9	103.2	107.3	108.2	106.2	
		CP	61.0	56.6	56.8	58.2	59.6	58.4	
		IP	18.5	18.3	17.2	18.6	18.4	18.2	
D=C-B	2019～27 構成率増減	GDP	7.6	4.9	3.2	7.3	8.2	6.2	
		CP	4.7	0.4	0.6	1.9	3.4	2.2	
		IP	2.4	2.2	1.0	2.4	2.3	2.0	
E=D[構成比]	2019～27 増減寄与率	GDP	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
		CP	61.7%	8.1%	17.9%	26.5%	41.2%	31.1%	
		IP	31.2%	43.9%	33.1%	32.8%	28.1%	33.8%	

(注) 2017年11月20日現在で公表が確認できたシンクタンクの中長期見通し。

A: シンクタンクが公表した各支出項目の前年度増減率(各年平均)

B: 前項①で推計した2019年度GDP合計額に占める各支出項目の構成率

C: Bの構成率にAの増減率を用い算出した、2027年度における各支出項目の構成率

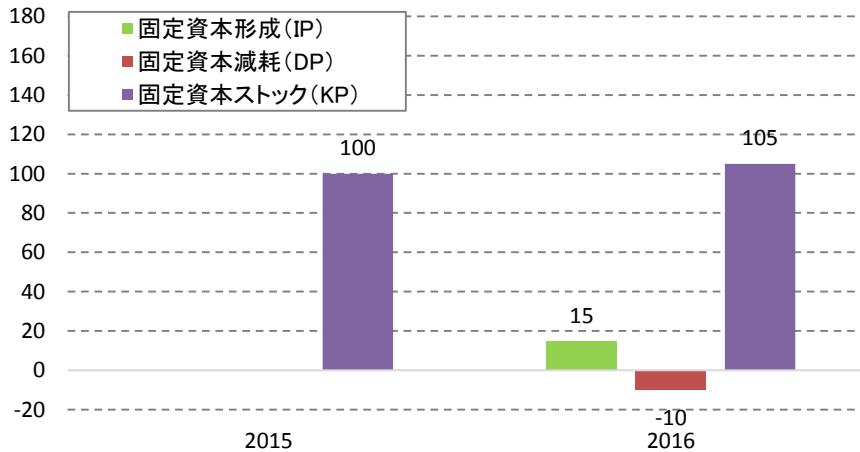
D: Cの構成率のうち、Bからの増減分

E: Dの構成率増減分のうち、GDP増分に対する各支出項目の寄与率

④-1 KP(固定資本ストック:2次・3次産業)の推計方法

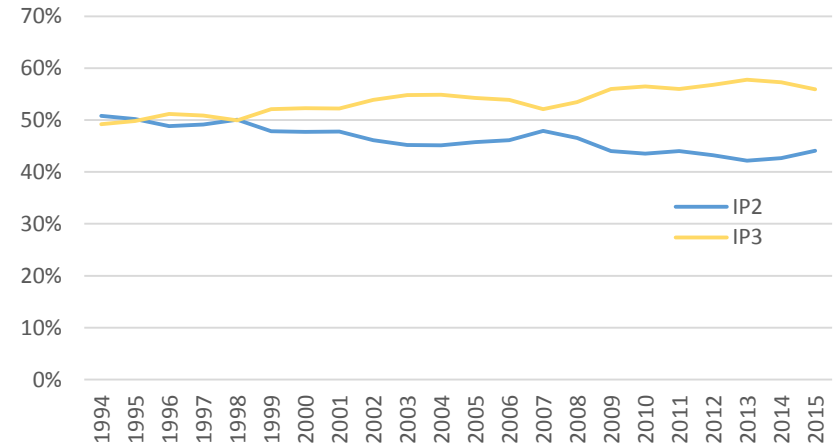
- 建築物、設備・機器等の量を示す固定資本ストックの内、2次産業(KP2)、3次産業(KP3)については、それぞれの実績額に、固定資本形成額の2次産業(IP2)または3次産業(IP3)を加算し、固定資本減耗[除却]額の2次産業(DP2)または3次産業(DP3)を控除することで推計している。(左下図)【④-4のA】
- ✓ 2次産業と3次産業の合計固定資本形成額(IP2+IP3)の見通しは、シンクタンク見通しに基づいて策定した企業設備投資額に、企業設備投資額に対するIP2+IP3の比率(実績10年平均)を乗じることにより推計している。【④-4のB】
- ✓ IP2とIP3の見通しは、IPに対するIP2とIP3のそれぞれの比率の実績傾向[1994~2015](右下図)から推計している。【④-4のC】
- ✓ DPの2次産業(DP2)と3次産業(DP3)については、それぞれ実績傾向[1995~2015]から推計している。【④-4のD】

固定資本ストック(KP) [イメージ]



$$\begin{aligned} \text{固定資本ストック (KP) 2016} &= \text{固定資本ストック (KP) 2015} \\ &+ \text{固定資本形成 (IP) 2016} \\ &- \text{固定資本減耗 (DP) 2016} \end{aligned}$$

固定資本形成
(構成比[2次・3次産業])



④-2 KP(固定資本ストック:2次・3次産業)の推計方法

- IP2とIP3の実績値は、公表された各暦年の固定資本マトリックス(下図上段)を速報値(下図下段)の区分に組み替えることで算出している。【④-4のE】
- なお、暦年値から年度値への変換は次式による。
 $[Y]年度値 = [Y]暦年値 \times (3/4) + [Y+1]暦年値 \times (1/4)$

固定資本マトリックス (実質：連鎖方式)

http://www.esri.cao.go.jp/sna/data/data_list/kakuhou/files/h27/h27_kaku_top.html

(単位：10億円) 平成27暦年(2015)

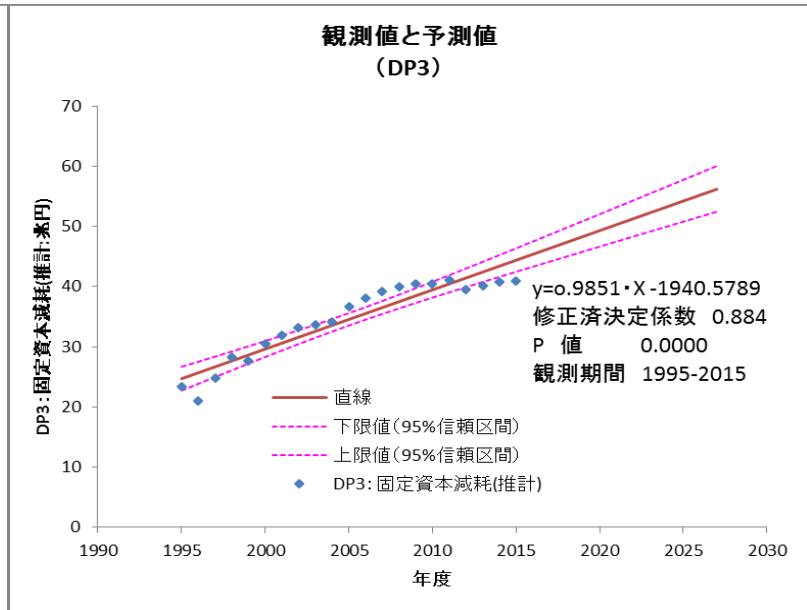
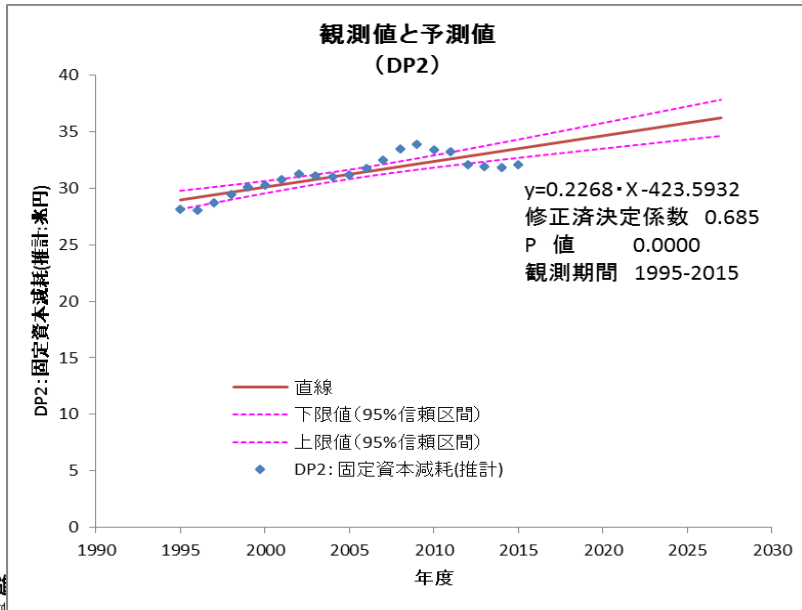
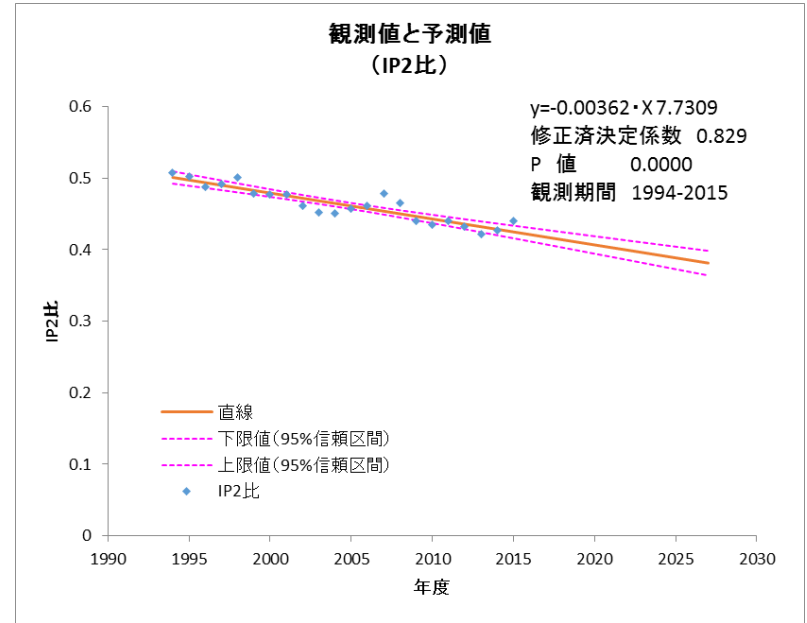
資産分類\ 制度部門別・経済活動別分類	一国計	経済活動別														(再掲)			
		1. 農林水産業	2. 飲業	3. 製造業	4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	5. 建設業	6. 卸売・小売業	7. 運輸・郵便業	8. 宿泊・飲食サービス業	9. 情報通信業	10. 金融・保険業	11. 不動産業	12. 専門・科学技術、業務支援	13. 公務	14. 教育	15. 保健衛生・社会事業	16. その他のサービス	民間部門	公的部門
1. 住宅	15,715	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15,717	0	0	0	0	0	0	14,952	763
2. その他の建物・構築物	36,194	552	129	3,234	4,719	291	2,470	3,870	521	949	210	3,529	659	10,801	1,551	2,253	718	18,439	18,009
(1)住宅以外の建物	11,660	552	20	1,059	239	165	2,138	332	371	125	170	1,866	501	143	1,538	2,023	412	9,410	2,240
(2)構築物	23,981	0	109	2,172	4,480	126	332	3,539	150	823	40	842	158	10,659	12	230	306	8,442	15,536
(3)土地改良	820	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	820	0	0	0	0	0	584	233
3. 機械・設備	38,488	802	64	12,002	2,503	2,027	4,134	2,883	688	1,844	586	778	4,490	330	617	2,376	2,335	36,028	2,445
(1)輸送用機械	6,857	281	13	631	60	545	1,862	1,786	202	27	87	119	554	116	139	120	270	6,454	356
(2)情報通信機器	5,821	10	2	580	46	59	418	470	33	1,642	277	49	1,896	92	105	76	85	5,045	777
(3)その他の機械・設備	25,837	514	50	10,780	2,397	1,426	1,852	635	453	178	222	611	2,050	121	371	2,179	1,982	24,518	1,309
4. 防衛装備品	539	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	539	0	0	0	0	539
5. 育成生物資源	142	106	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	35	142	0
6. 知的財産生産物	29,159	59	7	16,341	362	230	1,218	652	215	2,514	1,594	160	2,384	199	1,904	1,072	175	25,056	4,034
(1)研究・開発	18,731	3	4	13,697	63	109	65	73	0	831	4	0	1,823	7	1,494	553	14	16,011	2,726
(2)鉱物探査・評価	13	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13	0	0	0	0	13
(3)コンピュータソフトウェア	10,335	56	3	2,642	299	121	1,153	579	215	1,682	1,590	160	560	180	413	518	161	9,040	1,295
総固定資本形成合計	120,426	1,520	201	31,572	7,593	2,551	7,829	7,398	1,425	5,316	2,389	20,181	7,539	11,876	4,071	5,698	3,260	94,634	25,802



速報	民間住宅	14,954	} 速報では内訳が非公表。
	民間企業設備投資	79,670	
	IP1	1,520	
	IP2	34,324	
	IP3	43,826	
	公的固定資本	25,802	
	一国計	120,426	

④-3 KP(固定資本ストック:2次・3次産業)の推計方法

- KPの推計に必要な各指標の見通しは、時系列回帰分析により推計している。
- IPに対するIP2比率(右図)、DP2(下左図)、およびDP3(下右図)の分析結果を示す。



④-4 KP(固定資本ストック:2次・3次産業)の推計方法

固定資本ストック (平成23年連鎖価格:兆円)

	固定資本ストック		固定資本形成						企業設備投資	固定資本減耗(推計)		
	KP2	KP3	IP2	IP3	IP2比	IP3比	IP2+3			DP2	DP3	
			f(=a*c)	g(=b*c)	a	b	c(=d*e)	d(=c/e)		e		
実績	1994	248.6	298.3	28.2	27.3	0.51	0.49	55.4	0.91	60.7		
	1995	250.6	304.9	30.1	29.9	0.50	0.50	60.0	0.91	66.2	28.1	23.3
	1996	253.5	316.4	31.0	32.5	0.49	0.51	63.5	0.91	69.8	28.0	20.9
	1997	257.3	325.2	32.5	33.6	0.49	0.51	66.2	0.92	71.9	28.7	24.9
	1998	260.4	329.5	32.5	32.5	0.50	0.50	65.0	0.94	69.4	29.4	28.2
	1999	260.8	335.0	30.5	33.2	0.48	0.52	63.6	0.93	68.4	30.1	27.6
	2000	262.9	340.0	32.3	35.4	0.48	0.52	67.8	0.93	72.7	30.3	30.5
	2001	264.1	343.1	32.0	35.0	0.48	0.52	67.1	0.96	69.6	30.7	31.9
	2002	262.7	344.9	29.8	34.9	0.46	0.54	64.7	0.96	67.3	31.2	33.1
	2003	261.8	347.9	30.2	36.6	0.45	0.55	66.8	0.96	69.8	31.1	33.6
	2004	262.7	352.4	31.8	38.7	0.45	0.55	70.6	0.97	72.8	31.0	34.1
	2005	266.2	356.9	34.7	41.2	0.46	0.54	75.9	0.97	78.3	31.2	36.7
	2006	270.3	360.8	35.8	41.9	0.46	0.54	77.7	0.97	80.4	31.7	38.0
	2007	275.2	362.1	37.3	40.6	0.48	0.52	77.9	0.98	79.8	32.5	39.3
	2008	276.0	361.5	34.3	39.4	0.47	0.53	73.7	0.98	75.0	33.5	40.0
	2009	271.2	357.8	29.0	36.8	0.44	0.56	65.8	1.00	66.1	33.9	40.5
	2010	266.6	354.7	28.7	37.3	0.44	0.56	66.1	0.98	67.6	33.4	40.5
	2011	263.6	352.1	30.3	38.5	0.44	0.56	68.8	0.98	70.5	33.3	41.1
	2012	262.4	353.2	30.9	40.6	0.43	0.57	71.4	0.99	72.1	32.1	39.6
	2013	261.9	356.0	31.4	43.0	0.42	0.58	74.3	0.96	77.2	31.9	40.1
	2014	263.1	359.6	33.1	44.4	0.43	0.57	77.5	0.98	79.0	31.8	40.8
	2015	265.7	362.6	34.6	44.0	0.44	0.56	78.6	0.99	79.5	32.1	40.9
推定	2016	265.6	363.4	33.6	46.2	0.42	0.58	79.8		81.5	33.7	45.4
想定	2017	265.8	364.7	34.2	47.7	0.42	0.58	81.9		83.6	34.0	46.4
	2018	266.5	366.6	34.8	49.3	0.41	0.59	84.1		85.8	34.2	47.4
	2019	267.3	368.8	35.2	50.6	0.41	0.59	85.8		87.6	34.4	48.3
	2020	268.2	371.3	35.5	51.8	0.41	0.59	87.3		89.1	34.6	49.3
	2021	269.2	374.0	35.8	53.0	0.40	0.60	88.9		90.7	34.9	50.3
	2022	270.2	377.0	36.2	54.3	0.40	0.60	90.5		92.3	35.1	51.3
	2023	271.4	380.3	36.5	55.6	0.40	0.60	92.1		94.0	35.3	52.3
	2024	272.6	384.0	36.8	56.9	0.39	0.61	93.7		95.7	35.5	53.3
	2025	273.9	388.0	37.1	58.3	0.39	0.61	95.4		97.4	35.8	54.3
	2026	275.3	392.5	37.4	59.7	0.39	0.61	97.1		99.1	36.0	55.2
	2027	276.8	397.4	37.7	61.1	0.38	0.62	98.8		100.9	36.2	56.2
	2016~27	0.4%	A	0.8%	1.0%	C	2.6%	B	2.0%	0.7%	D	2.0%

実績傾向 (1994~2015)

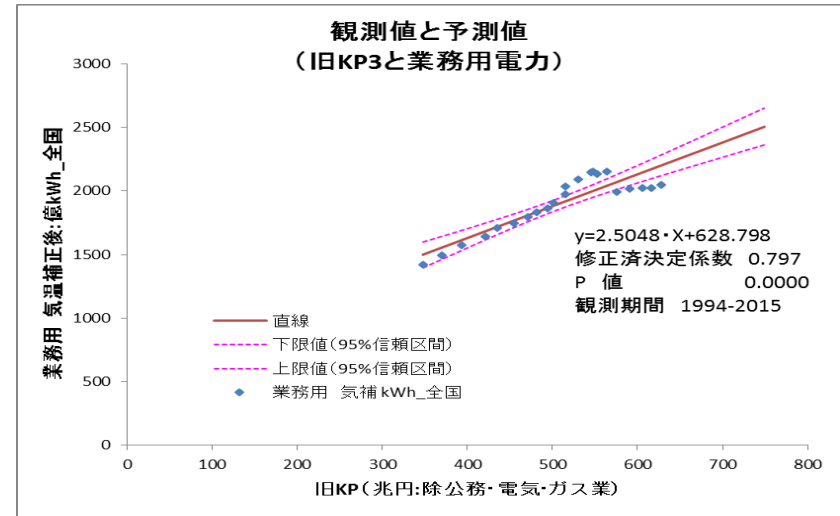
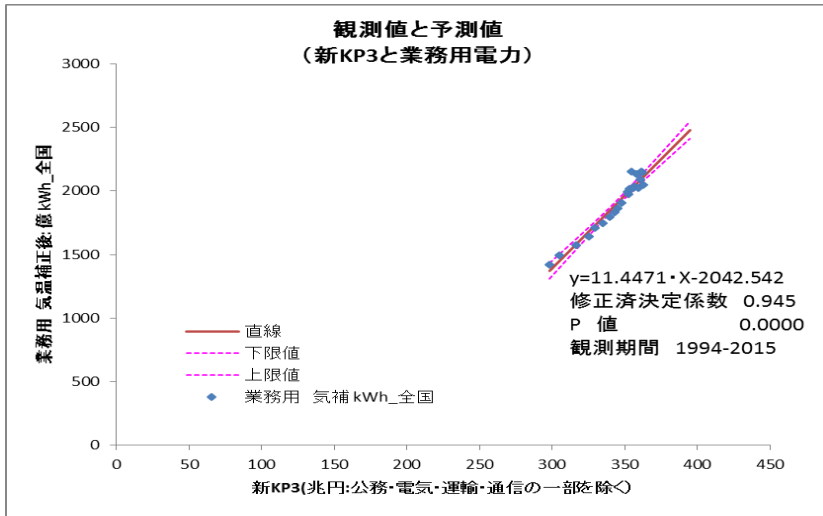
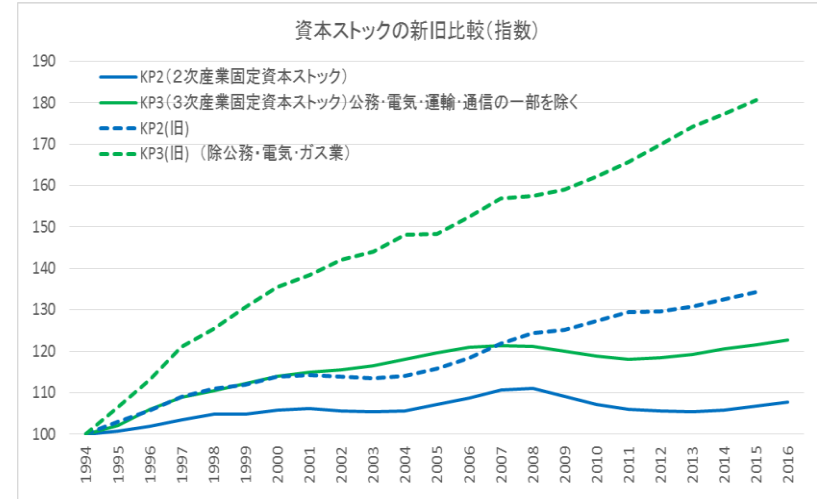
0.98
実績平均 (10年)

実績傾向 (1995~2015)

- 注) 1. 暦年末から簡易的に年度末を推計している。
- 2. 第3次産業(KP3、IP3、DP3)は、公務および電気・通信・運輸の一部を除く。
- 3. 固定資本減耗は、固定資本ストックと固定資本形成から簡易的に推計している。

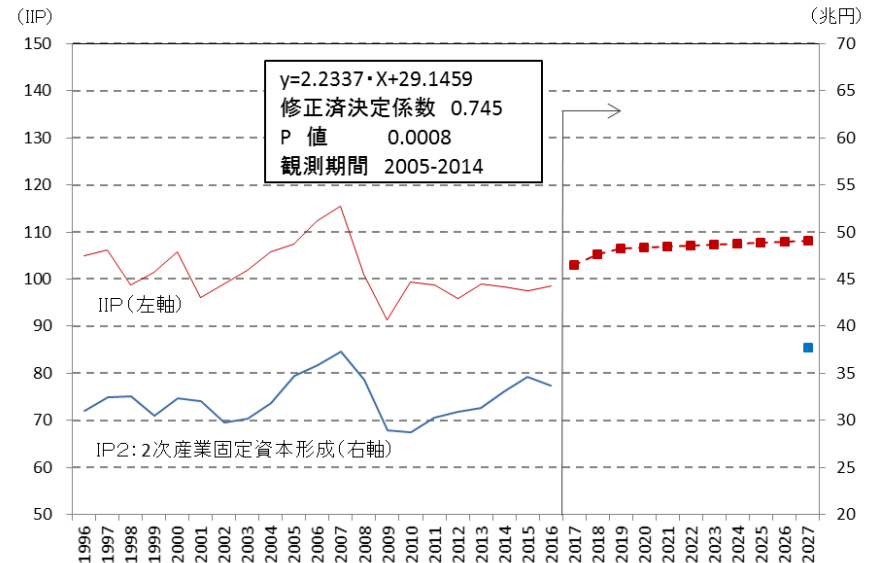
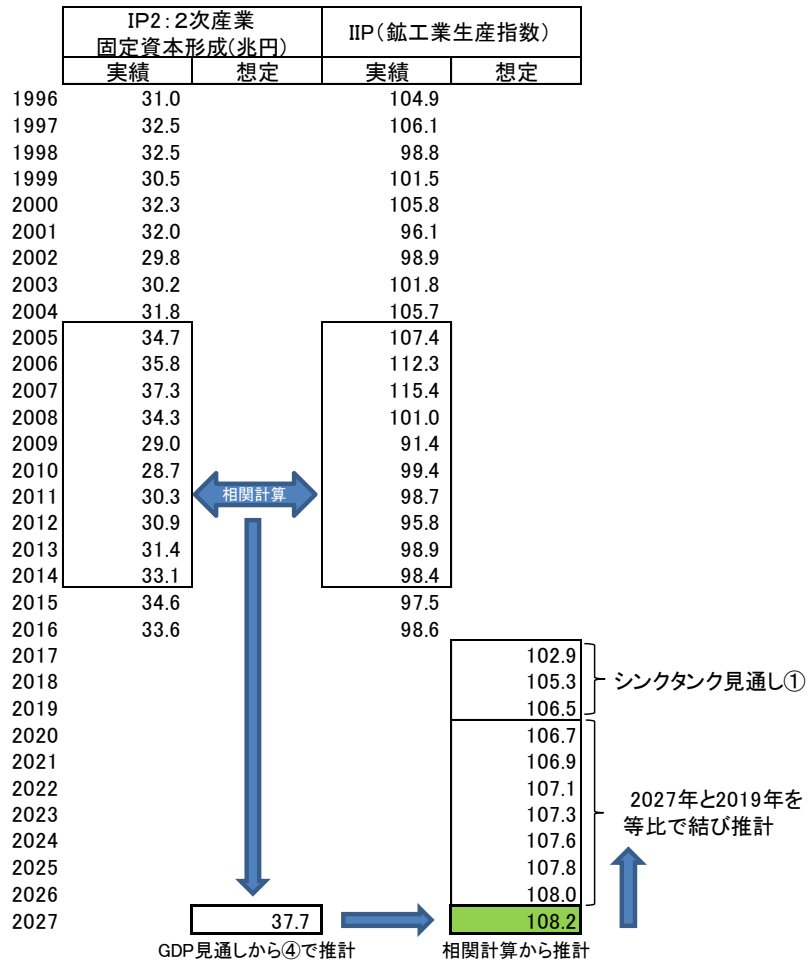
④-5 KP(固定資本ストック:2次・3次産業)の新旧比較

- 新たなKP(固定資本ストック)は、減価償却が反映されたことから水準としては以前より低いものとなった。(右図)
- 業務用電力需要とKP3(3次産業固定資本ストック)との相関計算の結果、旧KP3より修正済決定係数に向上(0.797→0.945)が見られた。(下図)
- ✓ 減価償却を反映した固定資本ストックが、設備等の老朽化などによる生産効率・エネルギー効率の低下などを反映していることが相関性の向上の理由と考えられる。



⑤ IIP(鉱工業生産指数)の推計方法

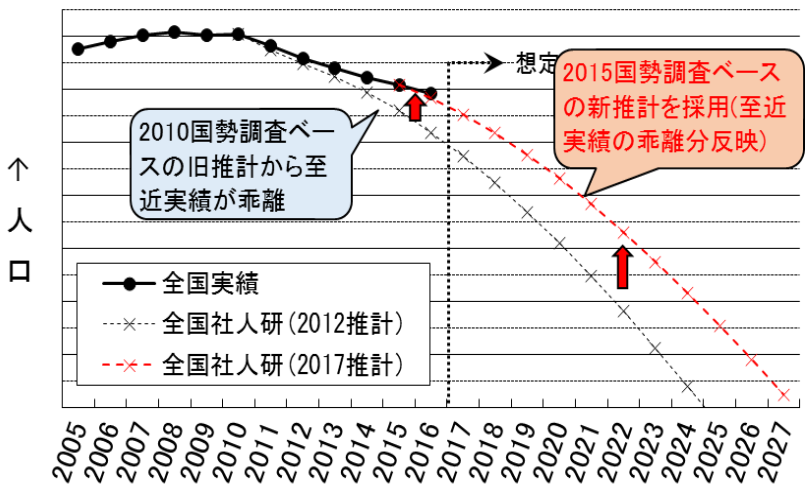
- 前項④-4のIP2(2次産業固定資本形成)との相関により2027年(第10年度)のIIPを推計している。
- 中間年度(2020~26)のIIPは、前項①で推計した2019年度と上記で推計した2027年度の見通しを等比で結んで推計している。



⑥-1 人口の推計方法

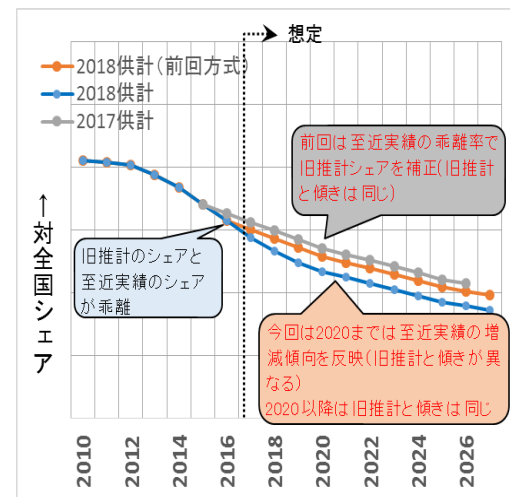
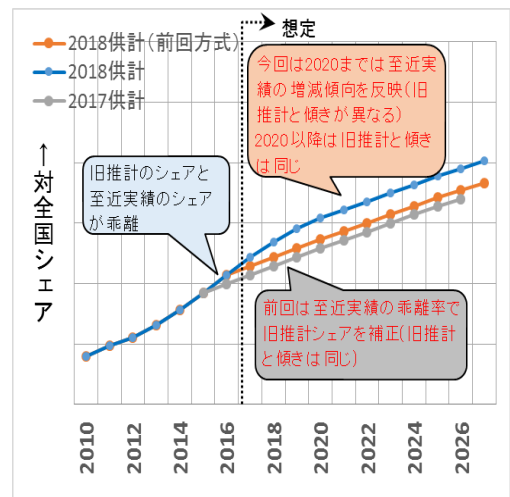
- 全国の総人口は「日本の将来推計人口(平成29年推計)」(国立社会保障・人口問題研究所[以下「社人研」と表記])※1における出生中位(死亡中位)推計値としている。
- 供給区域別の人口については、上記推計値と整合する地域別将来推計人口が未公表のため、現時点で最新である「日本の地域別将来推計人口ー平成22(2010)～52(2040)年ー(平成25年3月推計)」(社人研)※2における「都道府県別総人口」を基に、対全国シェアの乖離や全国の総人口推計値との乖離を補正した値を推計値としている。
- 具体的な補正方法は、2020年度までは都道府県別総人口実績※3を供給区域毎に集計した2015年度から2016年度実績の対全国シェアの変化量を算出し、この傾向が続くと仮定して算出した対全国シェアで全国の総人口を配分している。(一部区域の至近実績において傾向変化が生じていることを反映。) 2020年度以降は、従来の社人研推計のシェア変化傾向が続くと仮定して、全国の総人口を配分している。

推計人口の補正イメージ (全国)



※1 2017(平成29)年4月10日公表
 ※2 2013(平成25)年3月27日公表
 ※3 人口推計(平成28年10月1日現在)-全国:年齢(各歳)、男女別人口・都道府県:年齢(5歳階級)、男女別人口(総務省統計局) 2017(平成29)年4月14日公表

推計人口の補正イメージ(エリア別:対全国シェア)
 【シェア増加傾向エリアの例】 【シェア減少傾向エリアの例】



⑥-2 人口の推計方法

供給区域別人口推計諸元

年度		※各年度下段は対全国シェア	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄	全国
社 人 研 推 計 値	2015 H27	…①	5,361	11,227	44,806	15,909	3,002	20,707	7,392	3,838	12,946	1,410	126,597
		①'	4.23%	8.87%	35.39%	12.57%	2.37%	16.36%	5.84%	3.03%	10.23%	1.11%	100.00%
	2020 H32	…②	5,178	10,817	44,375	15,637	2,916	20,299	7,175	3,683	12,604	1,417	124,100
		②'	4.17%	8.72%	35.76%	12.60%	2.35%	16.36%	5.78%	2.97%	10.16%	1.14%	100.00%
	2025 H37	…③	4,960	10,303	43,567	15,253	2,813	19,725	6,917	3,510	12,196	1,414	120,659
		③'	4.11%	8.54%	36.11%	12.64%	2.33%	16.35%	5.73%	2.91%	10.11%	1.17%	100.00%
	2030 H42	…④	4,719	9,768	42,472	14,796	2,700	19,042	6,638	3,331	11,747	1,405	116,618
		④'	4.05%	8.38%	36.42%	12.69%	2.32%	16.33%	5.69%	2.86%	10.07%	1.20%	100.00%
	対全国シェアの年平均増減分2015~2020	⑤=(②'-①')/5	-0.01%	-0.03%	0.07%	0.01%	0.00%	0.00%	-0.01%	-0.01%	-0.01%	0.01%	-
	2020~2025	⑥=(③'-②')/5	-0.01%	-0.04%	0.07%	0.01%	0.00%	0.00%	-0.01%	-0.01%	-0.01%	0.01%	-
2025~2030	⑦=(④'-③')/5	-0.01%	-0.03%	0.06%	0.01%	0.00%	0.00%	-0.01%	-0.01%	-0.01%	0.01%	-	
実 績	2015 H27	…⑧	5,382	11,287	45,023	15,937	3,007	20,725	7,438	3,846	13,016	1,434	127,095
		⑧'	4.23%	8.88%	35.42%	12.54%	2.37%	16.31%	5.85%	3.03%	10.24%	1.13%	100.00%
	2016 H28	…⑨	5,352	11,201	45,151	15,924	2,994	20,681	7,406	3,818	12,966	1,439	126,933
		⑨'	4.22%	8.82%	35.57%	12.55%	2.36%	16.29%	5.83%	3.01%	10.21%	1.13%	100.00%
	対全国シェアの増減分2015~2016	⑩=⑨'-⑧'	-0.02%	-0.06%	0.15%	0.01%	-0.01%	-0.01%	-0.02%	-0.02%	-0.03%	0.01%	
対 全 国 シ ェ ア の 推 計	2017 H29	対全国シェア⑪=⑨'+⑩	4.20%	8.77%	35.72%	12.55%	2.35%	16.28%	5.82%	2.99%	10.19%	1.14%	100.00%
	2018 H30	対全国シェア⑫=⑪+⑩-(★×1)	4.18%	8.72%	35.85%	12.56%	2.35%	16.27%	5.80%	2.97%	10.17%	1.14%	100.00%
	2019 H31	対全国シェア⑬=⑫+⑩-(★×2)	4.17%	8.67%	35.95%	12.56%	2.34%	16.26%	5.79%	2.96%	10.15%	1.15%	100.00%
	2020 H32	対全国シェア⑭=⑬+⑩-(★×3)	4.15%	8.63%	36.04%	12.57%	2.34%	16.26%	5.78%	2.94%	10.13%	1.16%	100.00%
	2021 H33	対全国シェア⑮=⑭+⑥	4.14%	8.59%	36.11%	12.58%	2.33%	16.25%	5.77%	2.93%	10.12%	1.16%	100.00%
	2022 H34	対全国シェア⑯=⑮+⑥	4.13%	8.56%	36.18%	12.59%	2.33%	16.25%	5.76%	2.92%	10.11%	1.17%	100.00%
	2023 H35	対全国シェア⑰=⑯+⑥	4.12%	8.52%	36.25%	12.60%	2.32%	16.25%	5.75%	2.91%	10.11%	1.17%	100.00%
	2024 H36	対全国シェア⑱=⑰+⑥	4.10%	8.49%	36.32%	12.60%	2.32%	16.25%	5.74%	2.90%	10.10%	1.18%	100.00%
	2025 H37	対全国シェア⑲=⑱+⑥	4.09%	8.45%	36.39%	12.61%	2.32%	16.25%	5.73%	2.89%	10.09%	1.19%	100.00%
	2026 H38	対全国シェア⑳=⑲+⑦	4.08%	8.42%	36.46%	12.62%	2.31%	16.24%	5.72%	2.88%	10.08%	1.19%	100.00%
2027 H39	対全国シェア㉑=㉑+⑦	4.06%	8.39%	36.52%	12.63%	2.31%	16.24%	5.71%	2.87%	10.07%	1.20%	100.00%	
	上記シェアに全国新推計値を乗じてエリア新推計値を算出												

★ 2015~2016実績のシェア増減分の値を2020以降の社人研旧推計のシェア増減分の値に収束させるための補正值。
(実績2015~2016シェア増減分⑩と社人研2020~2025シェア増減分⑥との差を補正期間年数(2017~2020)で除したもの)

※ 社人研資料は国勢調査に基づき各年10月1日時点の人口を推計している為、これに合わせて実績についても公表された至近の10月1日時点のものを採用している。

(注) 東京と中部の供給区域については、静岡県を2010(平成22)年国勢調査実績比率により按分している。